

C2-2024-

経 済

専門（記述式）試験問題

注 意 事 項

- 問題は経済理論、財政学、経済政策、公共政策の**4科目（21ページ）**あります。(ア)、(イ)に従って、**2科目**を解答してください。
(ア) **経済理論**は**必須問題**です。必ず解答してください。
(イ) **財政学、経済政策、公共政策**は**選択問題**です。このうち**任意の1科目**を選んで解答してください。
- 解答時間は**3時間**です。
- 答案用紙の記入について
(ア) 答案は濃くはっきり書き、書き損じた場合は、解答の内容がはっきり分かるように訂正してください。
(イ) 問題**1題に1枚（両面）**を使用してください。
(ウ) 表側の各欄にそれぞれ必要事項を記入してください。
問題番号欄には、解答した問題の別（**経済理論、財政学、経済政策、公共政策A又は公共政策B**）を記入してください。
(エ) 試験の公正を害するおそれがありますので、答案用紙の切取線より下の部分に氏名その他解答と関係のない事項を記載しないでください。
- この問題集は、本試験種目終了後に持ち帰りができます。
- 本試験種目の途中で退室する場合は、退室時の問題集の持ち帰りはできませんが、希望する方には後ほど渡します。別途試験官の指示に従ってください。なお、試験時間中に、この問題集を切り取ったり、転記したりしないでください。
- 下欄に受験番号等を記入してください。

第1次試験地	試験の区分	受験番号	氏 名
	経 済		

指示があるまで中を開いてはいけません。

経済理論は、必須問題です。全員が解答してください。

経済理論

次の(1)、(2)の問いに答えなさい。ただし、(1)は答案用紙の表側に、(2)は答案用紙の裏側にそれぞれ解答しなさい。

(1) 2財を消費するある消費者の効用関数が、

$$u(x_1, x_2) = x_1(x_2)^2$$

で示されるとき、以下の設問①～⑥に答えなさい。

ただし、第 i 財($i = 1, 2$)について、 x_i はその消費量、 p_i はその価格を表し、また、 m は所得を表す。

- ① $(p_1, p_2, m) = (1, 2, 16)$ のとき、第1財の最適消費量を求めなさい。
- ② ①の状況から第1財の価格が $\bar{p}_1 = 8$ に変化したとき、第1財の最適消費量の変化を求めなさい。
- ③ 価格の変化に際しても消費者が元の効用水準を維持するために必要となる、最小限の所得の変化分を何というか。
- ④ ①から②に状況が変化したときの③の値を求めなさい。
- ⑤ ②で求めた第1財の最適消費量の変化を代替効果と所得効果に分解しなさい。
- ⑥ ①から②に状況が変化したとき、第1財についての消費者余剰の変化を求めなさい。
なお、自然対数の微分の公式である $\frac{d \ln x}{dx} = \frac{1}{x}$ を用いてよい。

(2) 投資に関する以下の設問①、②に答えなさい。

- ① ある国の経済は国内の民間部門のみで成り立っており、生産を Y 、消費を C 、投資を I とすると、以下のように示される。

$$Y = C + I$$

$$C = cY + \bar{C} \quad (0 < c < 1, \bar{C} > 0)$$

この国には、2種類の投資機会 L、H が、それぞれ I_L 、 I_H だけ存在している。これらの投資は収益のみが異なり、1単位の投資に対して、それぞれ $x_L = 0.1$ 、 $x_H = 0.3$ の実質収益が、翌年以降、永続的に得られるものとする。また、投資は限界効率理論に従うものとする。

このとき、以下の設問(i)、(ii)、(iii)に答えなさい。

- (i) 実質利子率 r が、 $r = 0.05$ 、 $r = 0.4$ のときの生産 Y をそれぞれ求めなさい。
- (ii) この経済における IS 曲線を図示しなさい。ただし、実質利子率 r を縦軸に取り、IS 曲線の形状を定める数値を縦軸や横軸に書き入れること。
- (iii) この国の中央銀行が実質利子率を $r = 0.2$ に保つよう金融政策を運営しているとする。 I_L か I_H のどちらか一方が増加するとき、増加した投資のタイプに応じて、生産 Y の変化はどのように異なるか説明しなさい。

- ② 企業の投資行動をより細かく分析するため、2 期間モデル($t = 1, 2$)で企業の最適な設備投資を考える。

ある企業は資本 K_t のみを用いて生産を行い、その生産関数 Y_t は以下のように示される。

$$Y_t = K_t$$

この企業は、第 1 期に所与の K_1 を用いて生産を行い、その売上の一部で投資 I を行うものとする。投資は最終財を用いて行われ、最終財価格が常に 1 であるとする、各期の利潤 π_t は以下のように示される。

$$\pi_1 = Y_1 - I - B(I, K_1)$$

$$\pi_2 = Y_2 + (1 - \delta)K_2$$

ここで、 $B(I, K_1)$ は投資の調整費用であり、以下のように示される。

$$B(I, K_1) = \frac{1}{2} \left(\frac{I}{K_1} - \delta \right)^2 K_1$$

また、 δ ($0 < \delta < 1$)は資本減耗率、 π_2 の最後の項 $(1 - \delta)K_2$ は残存資本の売却額である。

いま、利子率 r が一定であるとする、企業価値を最大化する企業の投資決定問題は以下のように示される。

$$\max_{I, K_2} \pi_1 + \frac{\pi_2}{1+r} \quad \text{s.t.} \quad I = K_2 - (1 - \delta)K_1 \quad [1]$$

このとき、以下の設問(i)~(iv)に答えなさい。

- (i) 第 1 期の利潤 π_1 の式から、投資 I の限界費用を導出しなさい。

- (ii) 最適な投資は、投資の限界価値と限界費用が等しくなるところで決まる。投資の限界価値を q （「トービンの限界 q 」と呼ぶ）とすると、この企業が投資を行う ($I > 0$ となる) とき、 q がどのような値を取るか説明しなさい。

- (iii) 式[1]を K_2 について最大化すると、最適条件として次の式[2]が得られる。

$$1 + \frac{I}{K_1} - \delta = \frac{1 + (1 - \delta)}{1 + r} \quad [2]$$

(ii)の結果と式[2]から、最適な投資が行われているときには、

$$q = \frac{1}{1+r} \frac{\pi_2}{K_2} \quad [3]$$

が満たされることを示しなさい。ただし、導出過程を記述すること。

- (iv) トービンの限界 q が式[3]に一致することの意義を簡潔に説明しなさい。

財政学、経済政策、公共政策は、選択問題です。任意の1科目を選択して解答してください。

財政学

次の(1)、(2)、(3)の問いに答えなさい。ただし、(1)及び(2)は答案用紙の表側に、(3)は答案用紙の裏側にそれぞれ解答しなさい。

- (1) 総需要が、消費 C 、投資 I 、政府支出 G 、純輸出 NX からなるマクロ経済の短期モデルを考える。消費 C 、投資 I は以下のように示される。

$$C = 20 + 0.6(Y - T)$$

$$I = 12 - 10r$$

ここで、 Y は国民所得、 T は税収、 r は利子率を表す。政府支出 G と税収 T は独立であり、純輸出 NX は海外の需要の変化のみによって変動するものとする。また、価格は一定であり、総生産は総需要によって決まるものとする。

このとき、以下の設問①～④に答えなさい。ただし、設問①、②、③において、利子率は $r = 0.2$ で一定であると仮定する。

- ① 政府が3兆円の政府支出増と2兆円の増税を同時に行うとき、国民所得の変化を求めなさい。
- ② 課税方法が、外生的なショックが引き起こす景気変動の安定化にどのように関わっているかについて考える。所得に対して一括固定税 T を課す場合を選択肢 A、租税関数 $T = 15 + 0.1Y$ で示される税を課す場合を選択肢 B とする。純輸出 NX の変動が引き起こす国民所得 Y の変動をできるだけ安定化させる観点から、どちらの選択肢が優れているか、理由も含めて説明しなさい。ただし、当初の国民所得は選択肢 A、B いずれの場合でも同じであるとする。
- ③ 課税方法について、②の選択肢 B における租税関数 $T = 15 + 0.1Y$ を仮定する。 $G = 20$ 兆円、 $NX = 5$ 兆円であるとき、税収の所得弾力性を求めなさい。
- ④ 利子率は一定ではないと仮定する。また、 T は一括固定税であるとする。貨幣市場を均衡させる国民所得 Y と利子率 r の組合せは以下のように示される。

$$0.2Y - 55r = 0$$

当初、 $G = 20$ 兆円、 $NX = 2$ 兆円、 $T = 20$ 兆円であった。純輸出 NX が10兆円増加したとき、財市場と貨幣市場を同時に均衡させる利子率の変化を求めなさい。

(2) 同質な財を生産する企業 A、企業 B を考える。どちらの企業も市場においてプライス・テイカー（価格受容者）であり、財の価格は 50 で一定である。また、どちらの企業も、生産を行うことによって排水を出し、川の水を汚染し、もう一方の企業に対して水質を維持するための費用を発生させる。

企業 A の生産量を x_A 、企業 B の生産量を x_B とすると、企業 A の費用関数 c_A 及び企業 B の費用関数 c_B は以下のように示される。

$$c_A = \frac{x_A^2}{2} + 10x_B$$

$$c_B = \frac{x_B^2}{2} + 5x_B + 10x_A$$

このとき、以下の設問①～⑤に答えなさい。

- ① 2 企業間で外部性に関して交渉が行われていないとき、企業 A の生産量 x_A 及び企業 B の生産量 x_B を求めなさい。
- ② 2 企業間で外部性に関して交渉が行われ、生産者余剰（2 企業の利潤の合計）を最大にするこ
ととした。交渉のための取引費用が一切かからないとき、企業 A の生産量 x_A^* 及び企業 B の生産
量 x_B^* を求めなさい。
- ③ 政府が、外部不経済を抑制して②の状況を実現するために、企業 A、企業 B による財の販売
に同率 t の従価税を課すとする。政府が設定すべき税率 t を求めなさい。ただし、各企業は個別に
利潤最大化を図るものとする。
- ④ 政府が、外部不経済を抑制して②の状況を実現するために、税を課すのではなく、生産権取
引市場を創設するとする。総生産量 X が政府によって決められ、これに対応する生産権 X が取
引市場で供給される。取引市場に参加する企業は企業 A と企業 B のみであり、どちらの企業も
市場均衡で成立する価格 p で生産権を購入し、個別に利潤最大化を図る。なお、取引市場で生産
権を購入しなければ、企業は生産できない。
このとき、市場均衡で成立すべき条件を示した上で、政府が選択すべき総生産量 X^* 及び生産
権の均衡価格 p^* を求めなさい。
- ⑤ 総生産量が④で求めた X^* であるとき、企業 A の生産量 x_A を横軸に取り、生産権購入にかかる
費用も含む企業 A の限界費用曲線及び企業 A が購入する生産権量を図示しなさい。さらに、政
府が X^* よりも大きい総生産量 \bar{X} を選択したときの企業 A の限界費用曲線及び企業 A が購入する
生産権量を同じ図の中に示しなさい。ただし、このときの生産権の均衡価格は正であるとする。

- (3) 2財（私的財と公共財）を消費する個人*i*を考える。個人*i*が公共財を*G*単位、私的財を*x_i*単位消費するとき、その効用*u_i*は以下のように示される。

$$u_i = G^\alpha x_i^{1-\alpha}$$

ただし、 $0 < \alpha < 1$ である。

この公共財は政府が生産・供給しており、その単位費用（公共財1単位当たりの費用）は、公共財の数量*G*がどのような規模になっても1であると仮定する。したがって、政府が公共財に費やす金額（総費用）を*E*とすると、 $E = G$ となる。

この公共財の供給に必要な総費用*E*は、政府が個人に負担金（税）を課すことで調達している。この公共財の総費用($E = G$)に占める個人*i*の負担割合を θ_i ($0 < \theta_i < 1$)とすると、個人*i*の負担額（税額）は $\theta_i G$ と表される。このとき、私的財の価格を1、個人*i*の所得を*M_i*とすると、個人*i*の予算制約は以下のように導出できる。

$$x_i + \theta_i G = M_i$$

この表現から分かるように、個人*i*にとって θ_i は、私的財に対する公共財の（相対）価格とみなすことができる。

このとき、以下の設問①～⑩に答えなさい。

- ① 個人*i*が、所与の負担割合 θ_i と所得*M_i*の下で効用最大化を図るとき、個人*i*の公共財の需要関数を θ_i 、*M_i*及び α を用いて示しなさい。
- ② ①の需要関数を変形して、個人*i*の公共財に対する支払意思額を示しなさい。なお、ここでは「支払意思額」を「公共財を追加的に1単位消費するために個人*i*が最大限支払ってもよいと思う金額」という意味で用いている。また、所得*M_i*が増加すると、支払意思額はどのように変化するか説明しなさい。

この経済に存在する個人はA、Bの二人のみである ($i = A, B$) と仮定し、リンダール均衡を考える。この経済のリンダール均衡は、政府が、個人Aと個人Bの公共財の需要量が等しくなるように、 $\theta_A + \theta_B = 1$ という制約の下、個人Aの負担割合 θ_A と個人Bの負担割合 θ_B を設定することで達成される。なお、これらの負担割合が設定される過程において、政府は各個人の公共財の需要を正確に把握できると仮定する。

- ③ このリンダール均衡における個人Aの負担割合 θ_A の値と個人Bの負担割合 θ_B の値を求めなさい。
- ④ このリンダール均衡における公共財の数量を求めなさい。

- ⑤ 公共財の最適供給条件（サミュエルソン条件）を一般的に示した上で、④の公共財の数量が最適であることを、①の解答を導出する際の一階の条件として負担割合 θ_i が何と等しくなるかに留意しながら説明しなさい。
- ⑥ 平均税率 τ_i を所得 M_i に占める税額の比率 $(\tau_i = \frac{\theta_i G}{M_i})$ とする。③と④を利用して、リンダール均衡における平均税率 τ_i と所得 M_i の関係を説明しなさい。
- ⑦ ⑥の平均税率と所得の関係は、18世紀のイギリスの経済学者が提唱した租税原則（の一部）に一致する。この経済学者の名前を答えなさい。
- ⑧ 標準的な租税論において、応益原則、応能原則とはそれぞれどのような原則であるか説明しなさい。
- ⑨ リンダール均衡における税負担は、応益原則と応能原則のどちらの原則に従うものであると考えられるか、⑤と同様に①の一階の条件に留意しながら説明しなさい。

ここで、改めて個人 i ($i = A, B$) の公共財の需要が以下の関数によって近似されると仮定する。

$$\ln G_i = \rho - \beta \ln \theta_i + \gamma \ln M_i$$

ここで、 β (> 0) は公共財需要の価格弾力性、 γ (> 0) は公共財需要の所得弾力性と解釈できる。

このとき、リンダール均衡における最適な公共財供給の下で、個人 i の平均税率 τ_i の相対的な大きさは以下のように示される。

$$\frac{\tau_A}{\tau_B} = \left(\frac{M_A}{M_B} \right)^{\frac{\gamma}{\beta} - 1}$$

- ⑩ この表現から分かるように、二つの弾力性の関係が $\beta < \gamma$ となる場合、所得 M_i が相対的に大きくなるほど、平均税率 τ_i も相対的に大きくなる。このことが応益原則と応能原則にどのような含意を持つか説明しなさい。

経済政策

次の(1)、(2)、(3)の問いに答えなさい。ただし、(1)は答案用紙の表側に、(2)及び(3)は答案用紙の裏側にそれぞれ解答しなさい。

- (1) 最低所得保障（保証）がある個人の労働供給に与える影響について考える。この個人が消費 c と余暇時間 l から効用 u を得るとき、無差別曲線は以下のように示される。

$$u = c^{0.5}l^{0.5}$$

この個人が全く働かない場合、最大 12 時間の余暇時間を得ることができる。一方、 h 時間働くと、余暇時間は $l = 12 - h$ に減少する。また、この個人が時給 2(千円)で働くとする、 h 時間働くことで、 $2h$ (千円)の労働所得を得ることができ、それを消費 c に用いることができる。

このとき、以下の設問①～⑦に答えなさい。

- ① この個人の予算制約（消費=労働所得： $c = 2h$ ）から、予算線（消費 c と余暇時間 l の関係）を導出しなさい。
- ② この個人にとって最適な労働時間と消費をそれぞれ h^* と c^* で表す。効用最大化問題から、 h^* と c^* を求めなさい。解答だけでなく導出の過程も示すこと。
- ③ ②の最適な労働時間 h^* と消費 c^* 、予算線と無差別曲線の間係を、縦軸に消費 c 、横軸に余暇時間 l を取り、図示しなさい。
- ④ ②の最適な労働時間 h^* と消費 c^* の下での効用 u^* を求めなさい。
- ⑤ ④で求めた効用 u^* を維持しつつ、予算制約を無視して最大の余暇時間（ $l = 12$ ）を得る状況を考える。このときの消費 c を求めなさい。
- ⑥ ここで、政府が所得 8(千円)を保障すると仮定する。自ら働いて得た所得 $2h$ (千円)が最低保障所得8(千円)に満たない場合、その差額が給付されるとする。このときの予算線を縦軸に消費 c 、横軸に余暇時間 l を取り、図示しなさい。
- ⑦ 政府が所得 8(千円)を保障する場合、この個人にとって最適な労働時間 h^* と消費 c^* を求めなさい。また、最低所得保障がこの個人の労働供給に与える影響を説明しなさい（図を用いて説明してもよい）。

(2) 国際収支統計に関する以下の設問①～④に答えなさい。ただし、誤差脱漏は0であると仮定する。

① 経常収支が100、資本移転等収支が1のとき、金融収支を求めなさい。

② 「対外純資産の増加」は、経常収支、資本移転等収支、金融収支とどのように関係しているか説明しなさい。

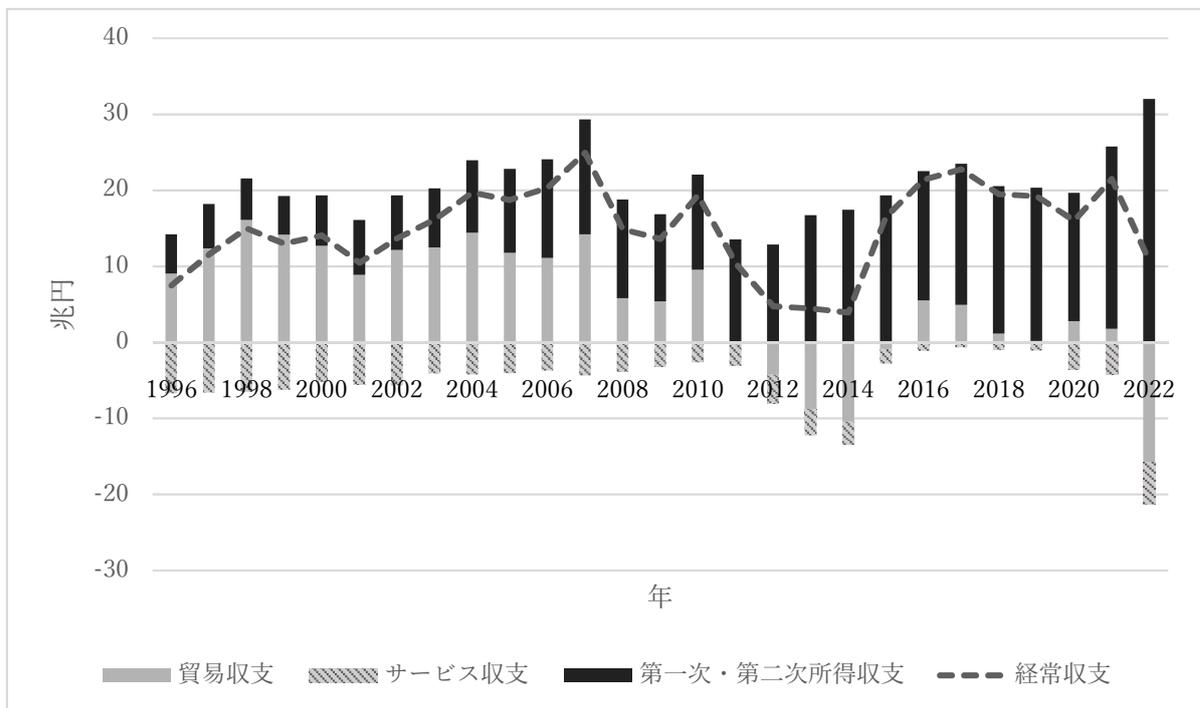
③ 小国開放経済のモデルを考える。 r を実質利子率とすると、ある国の総貯蓄 S 、総投資 I は以下のように示される。

$$S = 100r$$

$$I = 900 - 200r$$

世界利子率 r が4であるとき、この国の経常収支を求めなさい。なお、政府の経済活動は考慮しないものとする。

④ 以下のグラフは、1996年から2022年までの日本の経常収支とその内訳を示している。このグラフを参照しつつ、日本の経常収支の推移の特徴とその原因を6行程度で説明しなさい。



(財務省・日本銀行「国際収支統計」より作成)

(3) 為替レートに関する以下の設問①～④に答えなさい。なお、為替レートは自国通貨建てレートで表すものとする。

① 自国の物価水準を P 、ある外国の物価水準を P' 、実質為替レートを ε で表す。購買力平価の考え方に基づいて、均衡名目為替レート e^* を求めなさい。

② 日本の名目金利 i が 1%、アメリカの名目金利 i' が 5%、将来の期待名目為替レート $E[e]$ が 1 ドル=140 円であるとき、金利平価の考え方に基づいて、現在の名目為替レート e を求めなさい。なお、解答は小数第一位を四捨五入して整数で答えること。

③ 自国の中央銀行がある時点で突然、名目貨幣量 M を増加させ、その水準を維持するような金融政策を行った。物価水準 P が徐々にしか変化しない場合、名目為替レート e は時間を通じてどのように変化するか説明しなさい。必要ならば図を用いてもよい。

ただし、自国の名目金利 i は貨幣市場の均衡条件である $\frac{M}{P} = L(Y, i)$ によって決定される。ここで、 $L(Y, i)$ は実質貨幣需要関数、 Y は実質 GDP を表し、 Y は一定であるとする。また、自国の政策は外国の政策当局に影響を与えないことを仮定する。

④ 純輸出額 (= 輸出額 - 輸入額) に関する以下の A と B の 2 人の主張を踏まえて、あなたの意見を 5 行程度で述べなさい。

ただし、自国の物価水準 P と外国の物価水準 P' は一定であり、実質輸出量と実質輸入量は実質為替レート ε のみに依存して決定されるものとする。

A 「名目為替レートが円高になると、外国で販売される自国財の価格が上昇して自国財への需要が減少する。輸入では逆の現象が起きる。したがって、円高になると純輸出は減少する。」

B 「名目為替レートが円高になると、外国で販売される自国財の価格が上昇して自国財の売上高が増加する。輸入では逆の現象が起きる。したがって、円高になると純輸出は増加する。」

公共政策

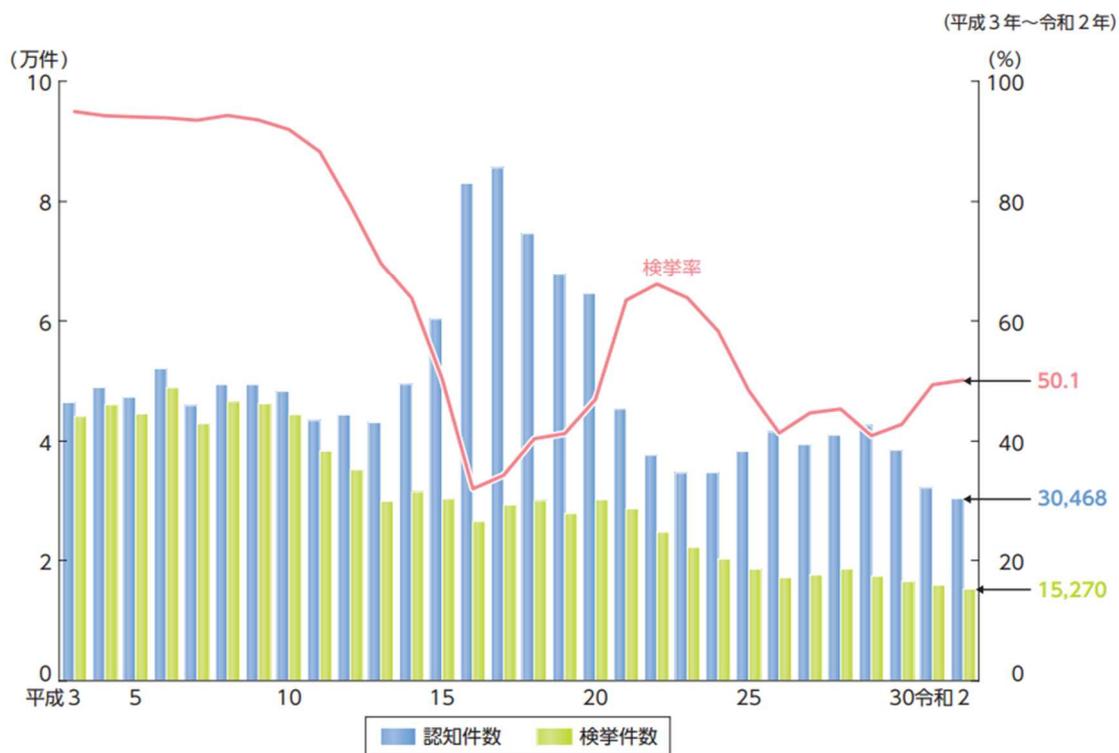
公共政策A、公共政策Bのうち、いずれか一方を選んで解答しなさい。なお、問題番号欄には、公共政策A、公共政策Bの別を明記すること。

公共政策A

近年の日本における社会的課題の一つとして継続的に発生する詐欺被害があり、政府はこの問題への対策を進めてきている。参考情報1～5を参照しつつ、以下の設問(1)、(2)、(3)に答えなさい。

- (1) 複数の参考情報のデータを比較し、日本の詐欺問題にどのような特徴が観察されるのかについて、具体的に三つ説明しなさい。
- (2) 詐欺問題への対策を考える上では、問題の構造的要因を考慮することもできる。一般に、政府による公共政策が要請されるときは「市場の失敗」があると言われている。その要因としては、例えば、公共財、自然独占、情報の非対称性、負の外部性が考えられるが、①まず、これら四つの概念について、それぞれ適切な具体例を挙げつつその内容を説明しなさい。②次に、その四つのうちいずれが、近年の日本の詐欺問題の特徴に最も関連すると考えられるかについて、その理由とともに説明しなさい。
- (3) 詐欺問題に対応する政策手段としても、いくつかのアプローチが考えられる。以下の①、②、③のアプローチについて、それぞれのメリットとデメリットを説明しなさい。
 - ① 詐欺被害の拡大を抑制するために、政府は規制をより強化する。
 - ② 政府が詐欺に関する注意喚起を含めた情報提供を積極的に行う。
 - ③ インターネット上での不特定多数の対象者への情報配信の多さが問題視されることがあり、これに対して、「オプトイン方式」の情報提供設計を義務付ける。

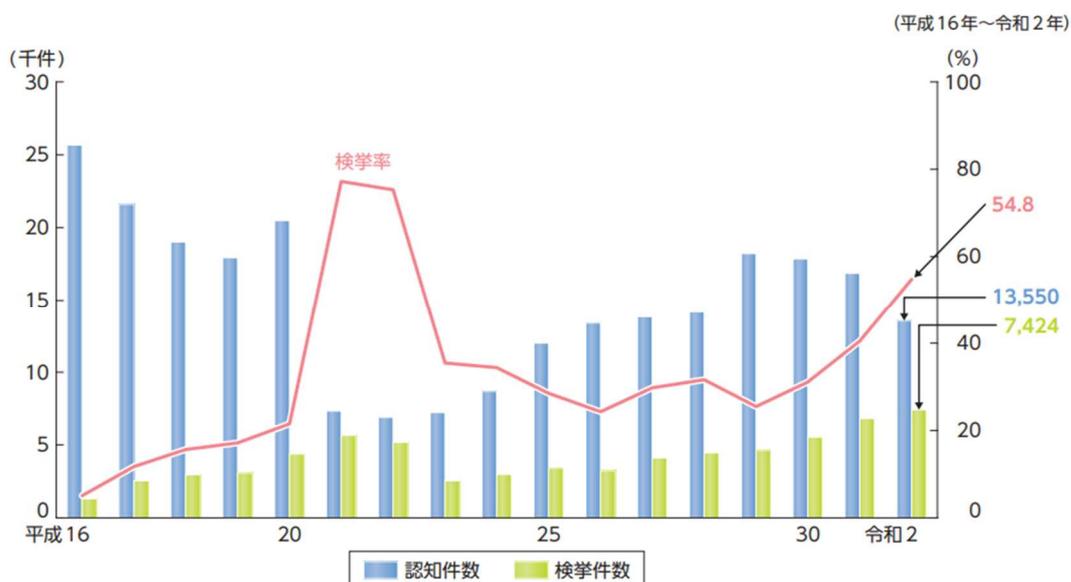
参考情報 1. 詐欺 認知件数・検挙件数・検挙率の推移



注 警察庁の統計による。

(出典) 法務省「令和3年版犯罪白書」(令和3年公表)

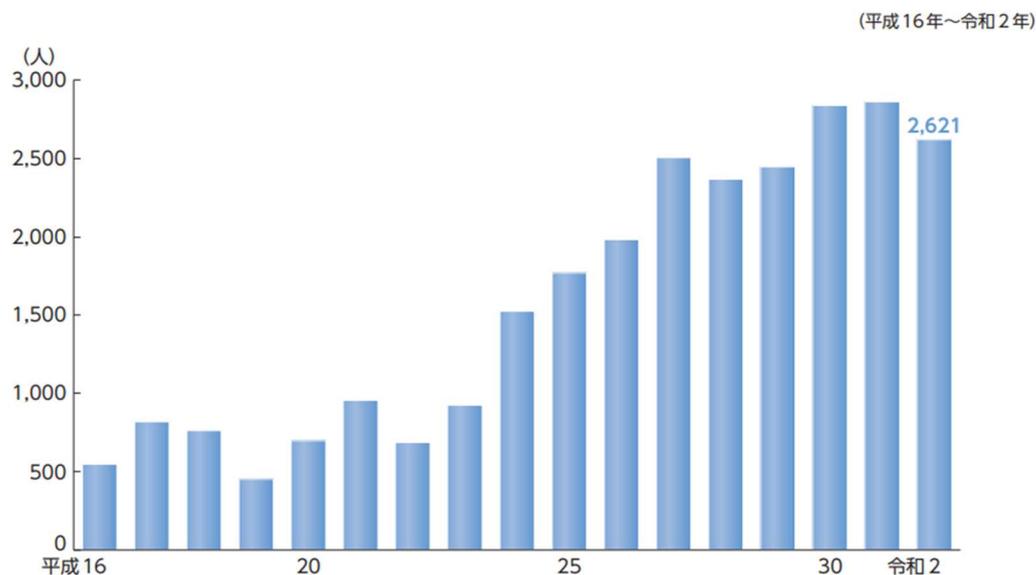
参考情報 2. 特殊詐欺 認知件数・検挙件数・検挙率の推移



- 注 1 警察庁刑事局の資料による。
 2 各数値は、次の類型の合計である。
 平成16年～17年 オレオレ詐欺、架空料金請求詐欺及び融資保証金詐欺
 18年～21年 オレオレ詐欺、架空料金請求詐欺、融資保証金詐欺及び還付金詐欺
 22年～29年 オレオレ詐欺、架空料金請求詐欺、融資保証金詐欺、還付金詐欺、金融商品詐欺、ギャンブル詐欺、
 交際あっせん詐欺及びその他の特殊詐欺
 30年～令和元年 オレオレ詐欺、架空料金請求詐欺、融資保証金詐欺、還付金詐欺、金融商品詐欺、ギャンブル詐欺、
 交際あっせん詐欺、その他の特殊詐欺及びキャッシュカード詐欺盗
 2年 オレオレ詐欺、架空料金請求詐欺、融資保証金詐欺、還付金詐欺、金融商品詐欺、ギャンブル詐欺、
 交際あっせん詐欺、その他の特殊詐欺、キャッシュカード詐欺盗及び預貯金詐欺
 3 金融商品詐欺、ギャンブル詐欺、交際あっせん詐欺及びその他の特殊詐欺については、認知件数は平成22年2月から、
 検挙件数は23年1月からの数値をそれぞれ計上している。
 4 預貯金詐欺は、従来オレオレ詐欺に含まれていた犯行形態を令和2年1月から新たな手口として分類したものである。

(出典) 法務省「令和3年版犯罪白書」(令和3年公表)

参考情報 3. 特殊詐欺 検挙人員の推移



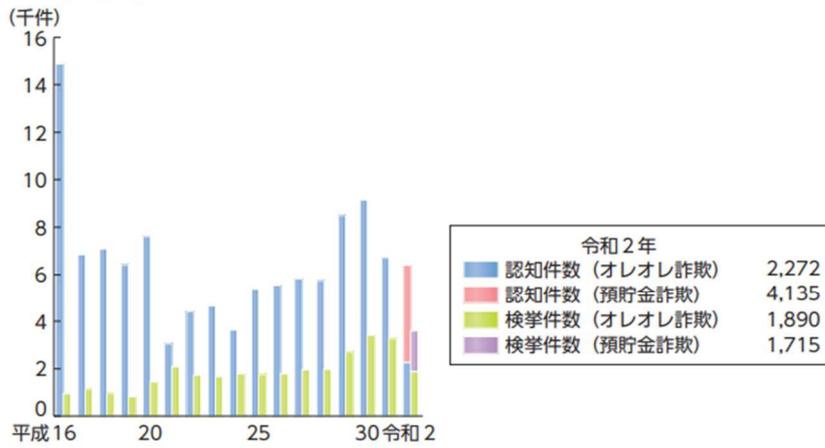
- 注 1 警察庁刑事局の資料による。
 2 各数値は、次の類型の合計である。
 平成16年～17年 オレオレ詐欺、架空料金請求詐欺及び融資保証金詐欺
 18年～21年 オレオレ詐欺、架空料金請求詐欺、融資保証金詐欺及び還付金詐欺
 22年～29年 オレオレ詐欺、架空料金請求詐欺、融資保証金詐欺、還付金詐欺、金融商品詐欺、ギャンブル詐欺、
 交際あっせん詐欺及びその他の特殊詐欺
 30年～令和元年 オレオレ詐欺、架空料金請求詐欺、融資保証金詐欺、還付金詐欺、金融商品詐欺、ギャンブル詐欺、
 交際あっせん詐欺、その他の特殊詐欺及びキャッシュカード詐欺盗
 2年 オレオレ詐欺、架空料金請求詐欺、融資保証金詐欺、還付金詐欺、金融商品詐欺、ギャンブル詐欺、
 交際あっせん詐欺、その他の特殊詐欺、キャッシュカード詐欺盗及び預貯金詐欺
 3 金融商品詐欺、ギャンブル詐欺、交際あっせん詐欺及びその他の特殊詐欺については、平成23年1月からの数値をそれぞれ計上している。
 4 預貯金詐欺は、従来オレオレ詐欺に含まれていた犯行形態を令和2年1月から新たな手口として分類したものである。

(出典) 法務省「令和3年版犯罪白書」(令和3年公表)

参考情報 4. 特殊詐欺 認知件数・検挙件数の推移

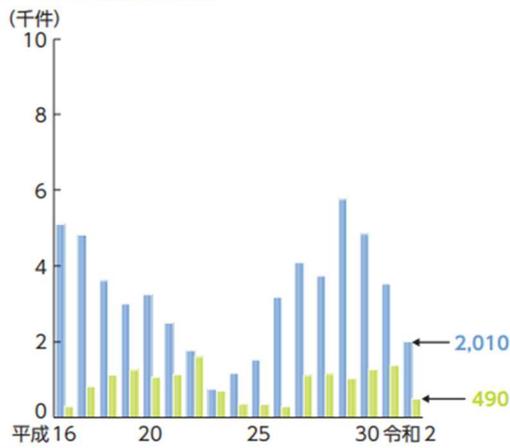
(平成16年～令和2年)

① オレオレ詐欺



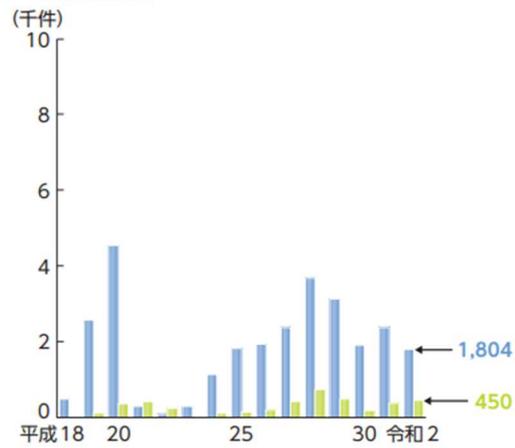
(平成16年～令和2年)

② 架空料金請求詐欺



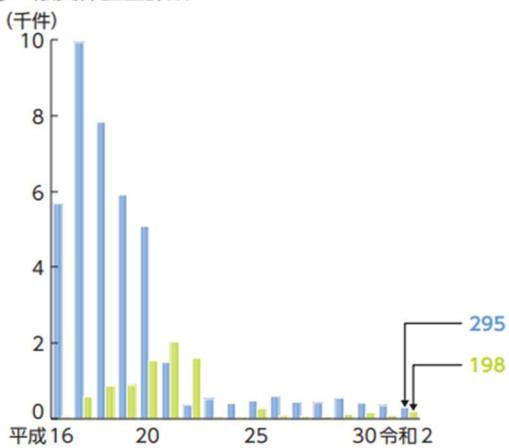
(平成18年～令和2年)

③ 還付金詐欺



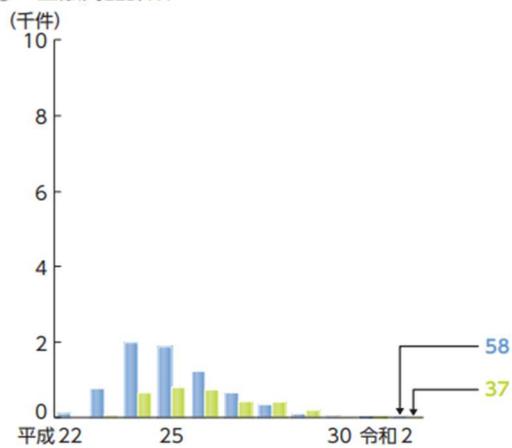
(平成16年～令和2年)

④ 融資保証金詐欺

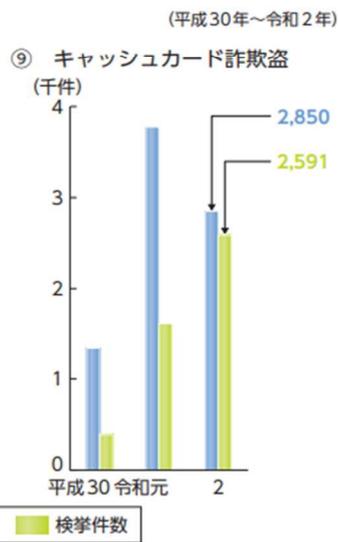
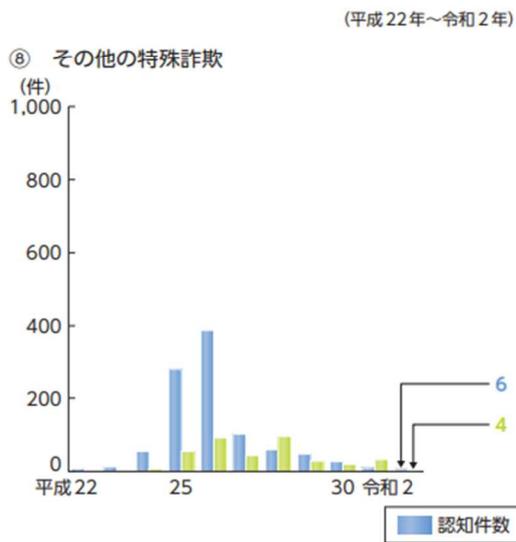
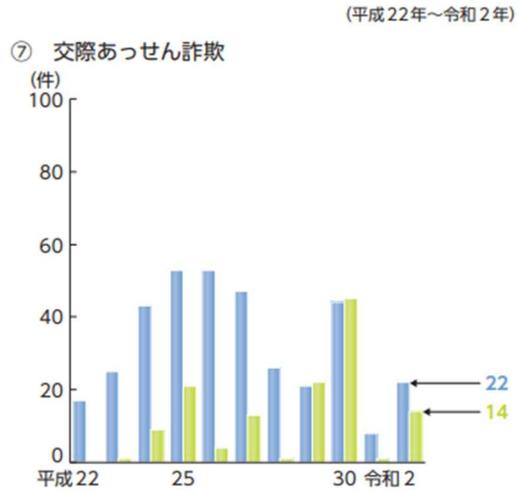
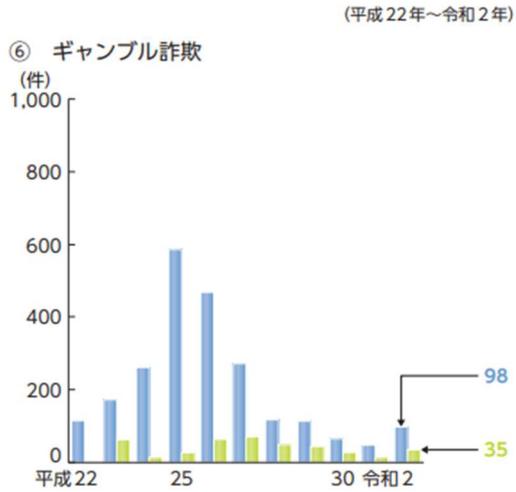


(平成22年～令和2年)

⑤ 金融商品詐欺



■ 認知件数 ■ 検挙件数



注 1 警察庁刑事局の資料による。
 2 金融商品詐欺、ギャンブル詐欺、交際あっせん詐欺及びその他の特殊詐欺については、認知件数は平成22年2月から、検挙件数は23年1月からの数値をそれぞれ計上している。

(出典) 法務省「令和3年版犯罪白書」(令和3年公表)

参考情報 5. 特殊詐欺の種類

オレオレ詐欺	親族、警察官、弁護士等を装い、親族が起こした事件・事故に対する示談金等を名目に金銭等をだまし取る（脅し取る）ものをいう。
預貯金詐欺	親族、警察官、銀行協会職員等を装い、あなたの口座が犯罪に利用されており、キャッシュカードの交換手続が必要であるなどの名目で、キャッシュカード、クレジットカード、預貯金通帳等をだまし取る（脅し取る）ものをいう。
架空料金請求詐欺	未払いの料金があるなど架空の事実を口実とし金銭等をだまし取る（脅し取る）ものをいう。
還付金詐欺	税金還付等に必要の手続を装って被害者にATMを操作させ、口座間送金により財産上の不法の利益を得る電子計算機使用詐欺事件又は詐欺事件をいう。
融資保証金詐欺	実際には融資しないにもかかわらず、融資を申し込んできた者に対し、保証金等の名目で金銭等をだまし取る（脅し取る）ものをいう。
金融商品詐欺	架空又は価値の乏しい未公開株、社債等の有価証券、外国通貨、高価な物品等に関する虚偽の情報を提供し、購入すれば利益が得られるものと誤信させ、その購入名目等で金銭等をだまし取る（脅し取る）ものをいう。これら金融商品に対して、購入意思のない被害者に名義貸しをさせた後、名義貸しをしたことによるトラブル解決名目等で金銭等をだまし取る（脅し取る）ものを含む。
ギャンブル詐欺	不特定多数の者が購入する雑誌に「パチンコ打ち子募集」等と掲載したり、不特定多数の者に対して同内容のメールを送信するなどし、これに応じて会員登録等を申し込んできた被害者に対して会員登録料や情報料等の名目で金銭等をだまし取る（脅し取る）ものをいう。
交際あっせん詐欺	不特定多数の者が購入する雑誌に「女性紹介」等と掲載したり、不特定多数の者に対して「女性紹介」等を記載したメールを送信するなどし、これに応じて女性の紹介等を求めてきた被害者に対して会員登録料金や保証金等の名目で金銭等をだまし取る（脅し取る）ものをいう。
その他の特殊詐欺	上記特殊詐欺の種類に該当しない特殊詐欺をいう。
キャッシュカード詐欺盗	警察官や銀行協会、大手百貨店等の職員を装って被害者に電話をかけ、「キャッシュカードが不正に利用されている」等の名目により、キャッシュカード等を準備させた上で、隙を見るなどし、キャッシュカード等を窃取するものをいう。

注 1 警察庁刑事局の資料による。

2 預貯金詐欺は、従来オレオレ詐欺に含まれていた犯行形態を令和2年1月から新たな手口として分類したものである。

(出典) 法務省「令和3年版犯罪白書」(令和3年公表)

公共政策B

たばこの喫煙については、健康への悪影響等が指摘され、社会全体の医療費を増大させることも広く知られている。その一方で、たばこ税から得られる税収は毎年、2兆円前後の規模であり、重要な税源となっている。

たばこやたばこ税に関して、参考情報1～5を参照しつつ、以下の設問(1)～(5)に答えなさい。

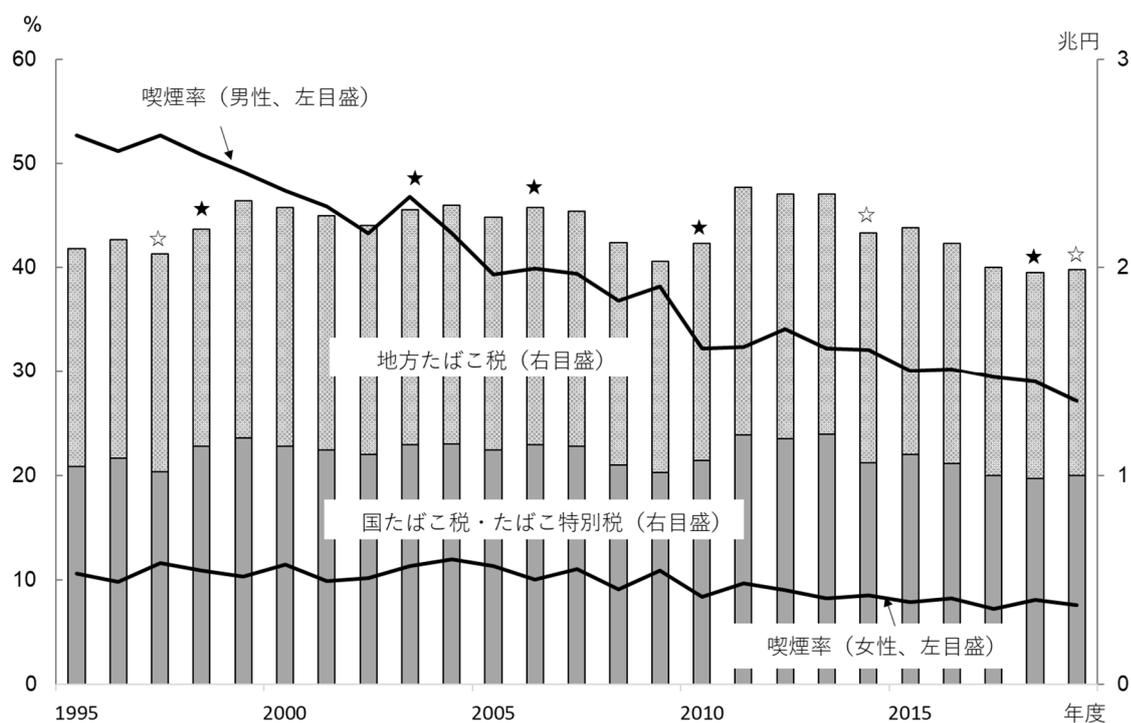
- (1) 参考情報1に示したように、たばこにかかる税負担の割合は、ほかの財・サービスにかかる消費税率をはるかに上回っている。その理論的な理由として何が考えられるか説明しなさい。
- (2) 参考情報2に示したように、喫煙率はとりわけ男性を中心に明確な低下傾向を示しているが、国・地方を合わせたたばこ税収は2兆円前後の規模でほぼ安定的に推移している。その理由として何が考えられるか説明しなさい。
- (3) たばこ税は国・地方双方にとって重要な税源であり、これからも維持すべきだとする主張もある。この主張の妥当性を検討するためには、どのような情報が必要になるか説明しなさい。
- (4) 喫煙者は非喫煙者に比べて疾病リスクが高いにもかかわらず、公的な医療保険の保険料率に差はないことから、喫煙者の保険料率を高く設定すべきだという主張がある。この主張について、理由や課題などを踏まえて論評しつつ、喫煙者の保険料率をどのように設定すべきか多角的に論じなさい。
- (5) 人々の健康増進や社会全体の医療費削減のためには、たばこの税負担をもっと高く設定すべきだという主張がある。この主張について、理由や課題などを踏まえて論評しつつ、その他の政策の可能性も考慮して、たばこの税負担をどのように設定すべきか多角的に論じなさい。

参考情報 1. たばこの税負担内訳（紙たばこ 1 箱 580 円商品の場合）

項目	税額（円）	価格に占める比率（％）
国たばこ税	136.0	(23.5)
地方たばこ税	152.4	(26.3)
都道府県たばこ税	21.4	(3.7)
市区町村たばこ税	131.0	(22.6)
たばこ特別税	16.4	(2.8)
消費税	52.7	(9.1)
合計	357.6	(61.7)

（出典）JT「たばこ税の仕組み」

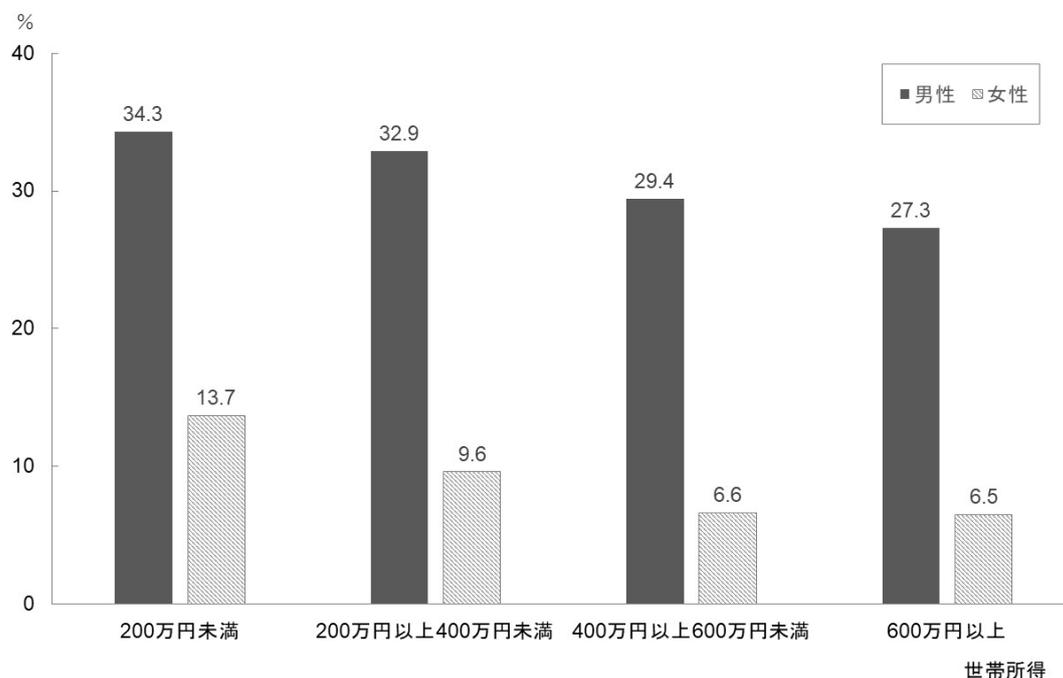
参考情報 2. 喫煙率とたばこ税収の推移



（注）★はたばこ増税、☆は消費税増税が実施された年である。

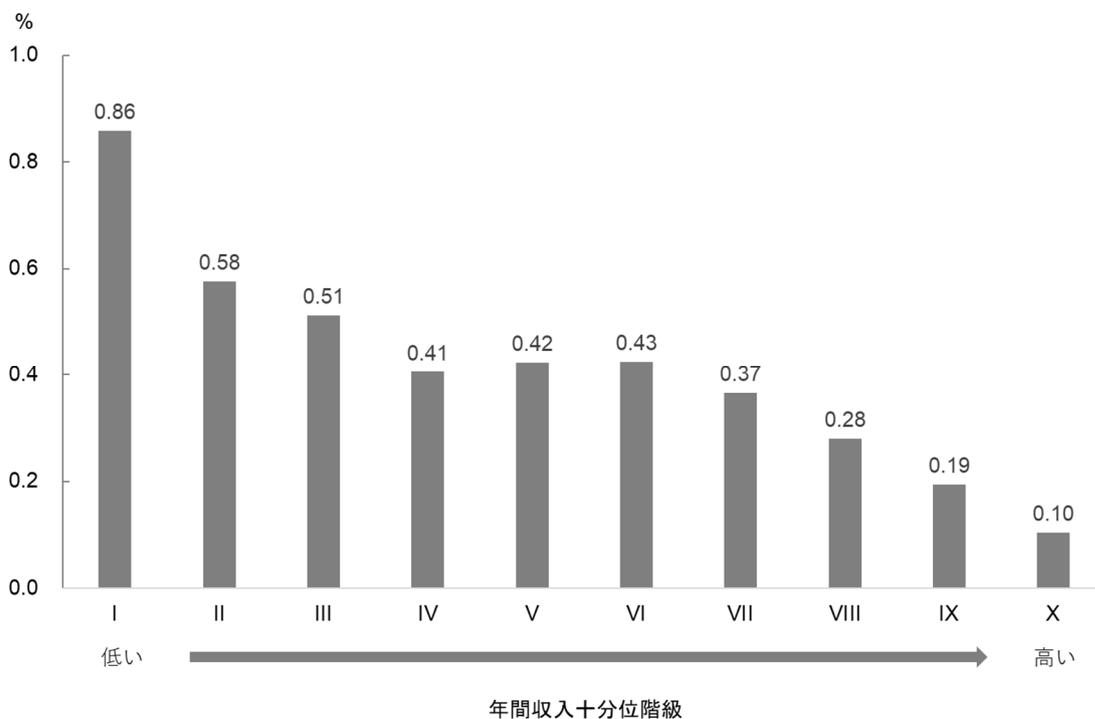
（出典）財務省「たばこ税に関する資料」、厚生労働省「国民健康・栄養調査」（各年）

参考情報 3. 世帯所得階級別に見た喫煙率（2018年）



（出典）厚生労働省「国民健康・栄養調査」（2018年）

参考情報 4. 世帯収入階級別に見たたばこ支出が収入に占める比率（2022年）

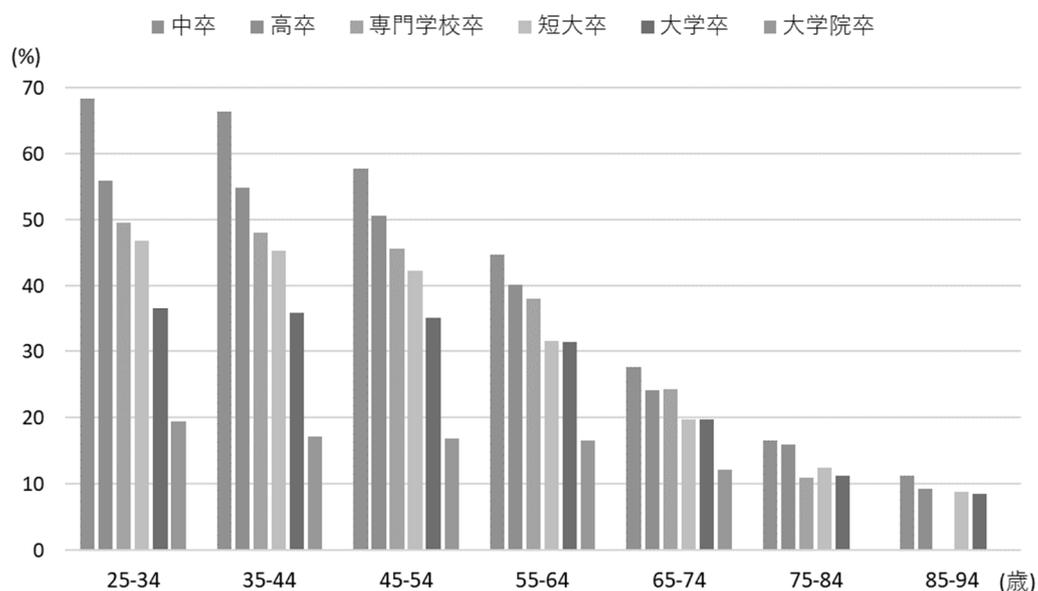


（注）総世帯ベースである。

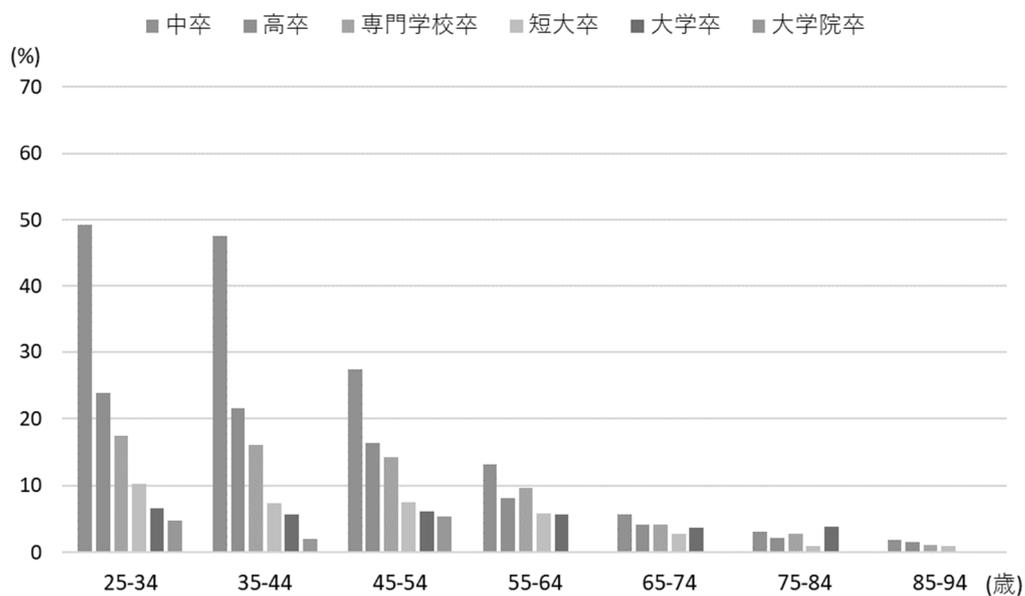
（出典）総務省統計局「家計調査年報」（2022年）

参考情報 5. 学歴別に見た喫煙率（2010年）

①男性



②女性



(注) データは、厚生労働省「国民生活基礎調査」(2010)に基づく。

(出典) 田淵貴大(2016)「日本における喫煙の学歴格差」厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)『健康日本 21(第二次)の推進に関する研究平成27年度総括・分担研究報告書』